

# 市民を置き去りにした「国家」安全保障

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授 三牧 聖子

2022年12月、岸田政権は、「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」（「国家安全保障戦略」）という認識のもと、5年間で43兆円という未曾有の規模の防衛費を閣議決定した。その非民主主義的なプロセスも問題だが、そもそもこのような大幅な防衛費増額は、日本の国民生活や経済の現状に鑑みて現実的なのか。当初から多くの国民からあがっていた疑問は、物価高と円安が進行する中、いよいよ強まっている。

昨年10月、岸田首相は防衛費増額の財源を賄うための増税について、景気や賃上げの動向などを踏まえて2024年度は実施しない考えを示した。同じ月に毎日新聞社が行った世論調査では、岸田内閣が発足してからの2年間で暮らし向きがどうなったかについては「悪くなった」は60%にのぼり、「良くなった」は3%にとどまった（註1）。円安も進む。岸田首相は、円安に伴い装備品の調達価格が上昇しても5年間43兆円の枠内で収める考えを示しているが、果たしてそれで日本の防衛力は強化されるのか。そもそも「43兆円」という額にどれだけの合理性があったのか。改めて疑問が浮上している。

国家安全保障戦略等で日本を取り巻く「戦後最も厳しく複雑」な安全保障環境が強調されるとき、まず念頭に置かれてきたのは中国だ。確かに防衛費の実額において、2000年時点では日本が中国の約2倍だったが、この20年で完全に逆転し、2021年の時点で、中国の防衛費は日本の5倍以上になっている。ここから、「だから日本も防衛費を倍増し、この差を埋めていかなければならない」という発想がでてくる。

しかしなぜ過去20年でここまで日中の軍事費の差が開いたのか。この問いこそが重要だ。その決定的な要因は、経済成長だ。中国の場合、過去20年の急激な経済成長が軍事費を押し上げた。第一生命研究所の計算によれば、GDP比率で見ると、この20年間の中国の軍事費は、GDP比では1.7～1.8%前後で推移している。中国の軍事費については、公表されている軍事費と実際の額に隔たりがあると指摘されており、そのことも考慮に入れる必要があるが、その上でも、中国の軍事費の伸びについては、国力に不相应な軍事力が追求されたというよりも、国力に相应して軍事力も伸びたというべきだろう（註2）。翻って日本経済はこの20年間ずっと停滞してきた。仮に防衛費を2%にしたとしても、係数をかけるGDP、すなわち経済成長が伴わなければ防衛力は十分に向上しない。むしろ

経済的な停滞が続く中での防衛増税は、国民生活を深刻に脅しかねない。日本経済研究センターによれば、個人の豊かさを示す1人当たりGDPで日本は2022年に台湾、23年に韓国を下回る。2007年にはシンガポール、14年には香港に既に抜かれている（註3）。

財が有限である中、防衛費を劇的に増やすということは、本来は経済成長や社会保障に使えるはずだった資源をその分犠牲にすることだ。市民を取り巻く脅威は、決して防衛上のものだけではない。非合理的な額の防衛費が追求され、経済や国民生活が犠牲となり、市民ひとりひとりの「人間の安全保障」が犠牲にされることになれば、本末転倒だ。

国家安全保障戦略は日米防衛協力の重要性を強調しているが、ますます多極化する世界にあっては、時に決然とアメリカとの差異を示すことも重要だ。その最たる例は、中東パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘への対応だろう。ハマスによる越境攻撃により、イスラエル市民1200人が犠牲となり、200人超の人質をとられたことを受け、イスラエルがガザで大規模な軍事行動を開始してからもうすぐ4ヶ月となる。パレスチナ市民の犠牲者は3万に迫り、その7割が女性や子どもが占める。ガザで起きているのは「ジェノサイド」ではないかという国際的批判も高まっている。国連総会では153カ国が即時停戦を求める現状にあって、停戦に強硬に反対してきたのがアメリカだ。国連安保理で停戦決議案が提出されるたびに拒否権で葬り去り、イスラエルへの巨額の軍事支援や武器送付を続けている。アメリカは「ジェノサイドの共犯者だ」、そうした批判もグローバル・サウス諸国を中心に広がる。

日本政府はアメリカとの「価値の共有」をうたってきたが、今は、対米協調のためであれ決して犠牲にしてはならない自身の「価値」を再確認するときだ。「平和国家」の真価が問われている。

（みまき せいこ）

註1：「岸田内閣の2年間で「暮らし向き悪化」60% 毎日新聞世論調査」『毎日新聞』2023年10月15日。

<https://mainichi.jp/articles/20231015/k00/00m/010/164000c>

註2：石附賢実「なぜ「防衛費・GDP比2%」が争点となるのか」『第一生命経済研究所』2022年8月26日。

<https://www.dlri.co.jp/report/ld/201961.html>

註3：富山篤・田中顕「1人当たりGDP、2022年日台逆転」『日本経済研究センター』2022年12月14日。

<https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/20221214-2.html>